

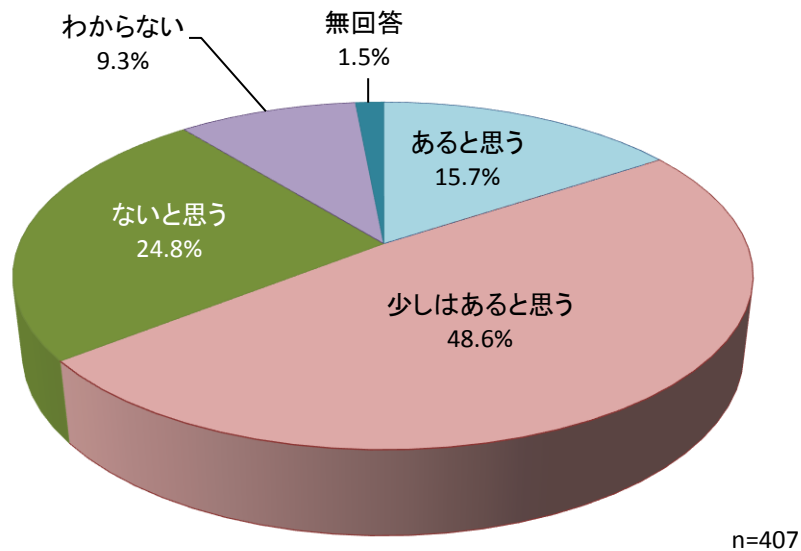
7. 障がい福祉施策について

(1) 障がいのある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見があると思うか

◇ 「少しはあると思う」が約5割

問2 2	あなたは、あなたの周りにおいて障がいのある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見があると思いますか。	(○は1つ)
		n=407
1	あると思う	15.7%
2	少しはあると思う	48.6%
3	ないと思う	24.8%
4	わからない	9.3%
	(無回答)	1.5%

<図IV-7-1>全体



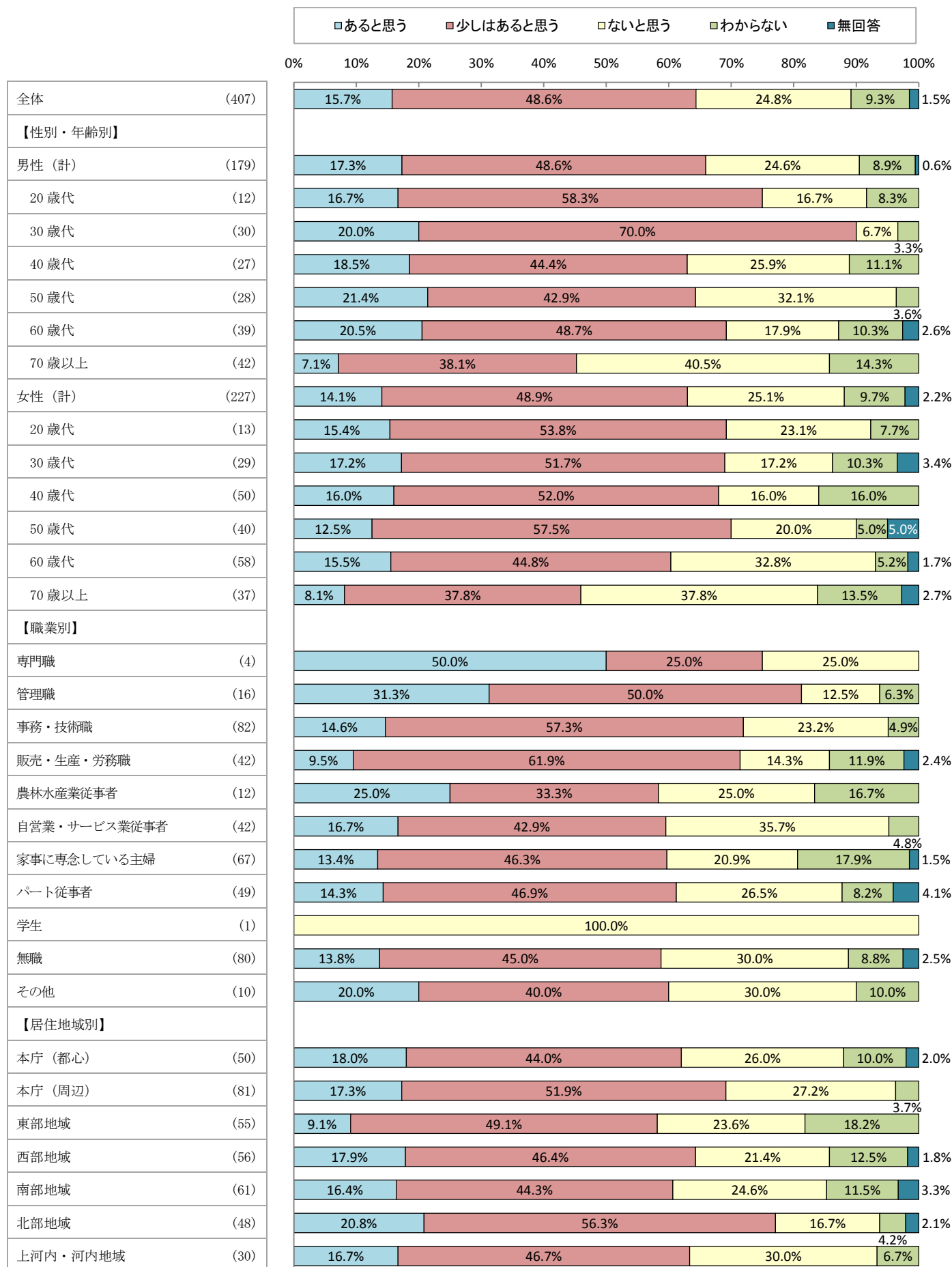
障がいのある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見があるかについては、「あると思う」が15.7%、「少しはあると思う」が48.6%で、これらを合わせた【あると思う(計)】が64.3%であった。(図IV-7-1)

性別・年齢別でみると、【あると思う(計)】は<男性/30歳代>が90.0%で最も高く、次いで<男性/20歳代>が75.0%であった。一方、「ないと思う」は<男性/70歳以上>が40.5%で最も高く、次いで<女性/70歳以上>が37.8%であった。(図IV-7-2)

職業別でみると、<学生>を除くと、【あると思う(計)】は<管理職>が81.3%で最も高く、次いで<専門職>が75.0%であった。一方、「ないと思う」は<自営業・サービス業従事者>が35.7%で最も高かった。(図IV-7-2)

居住地域別でみると、【あると思う(計)】は<北部地域>が77.1%で最も高く、次いで<本庁(周辺)>が69.2%であった。(図IV-7-2)

<図IV-7-2>性別・年齢別/職業別/居住地域別



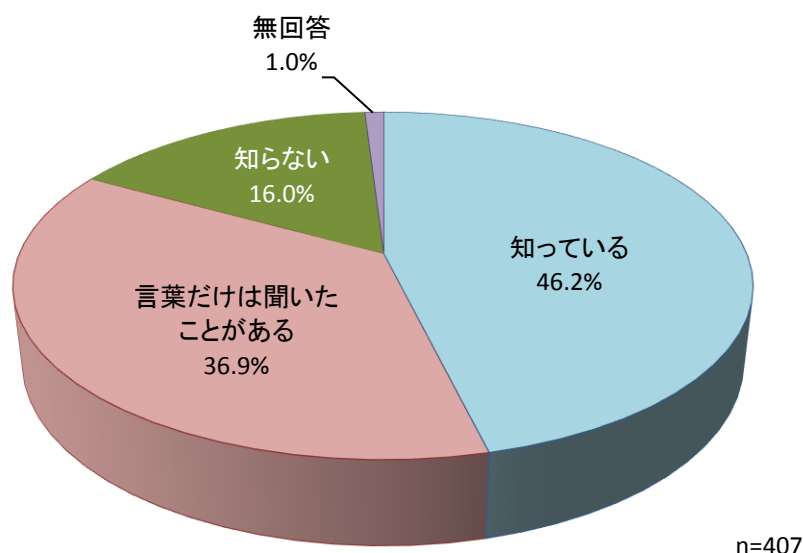
(2) 「共生社会」の認知度

◇ 「知っている」が4割半ば

問23 あなたは、障がいのある・なしに関わらず、誰もが社会の一員としてお互いに尊重し、支え合っ
て暮らす「共生社会」という考え方を知っていますか。(○は1つ)

		n=407
1	知っている	46.2%
2	言葉だけは聞いたことがある	36.9%
3	知らない	16.0%
	(無回答)	1.0%

<図IV-7-3>全体



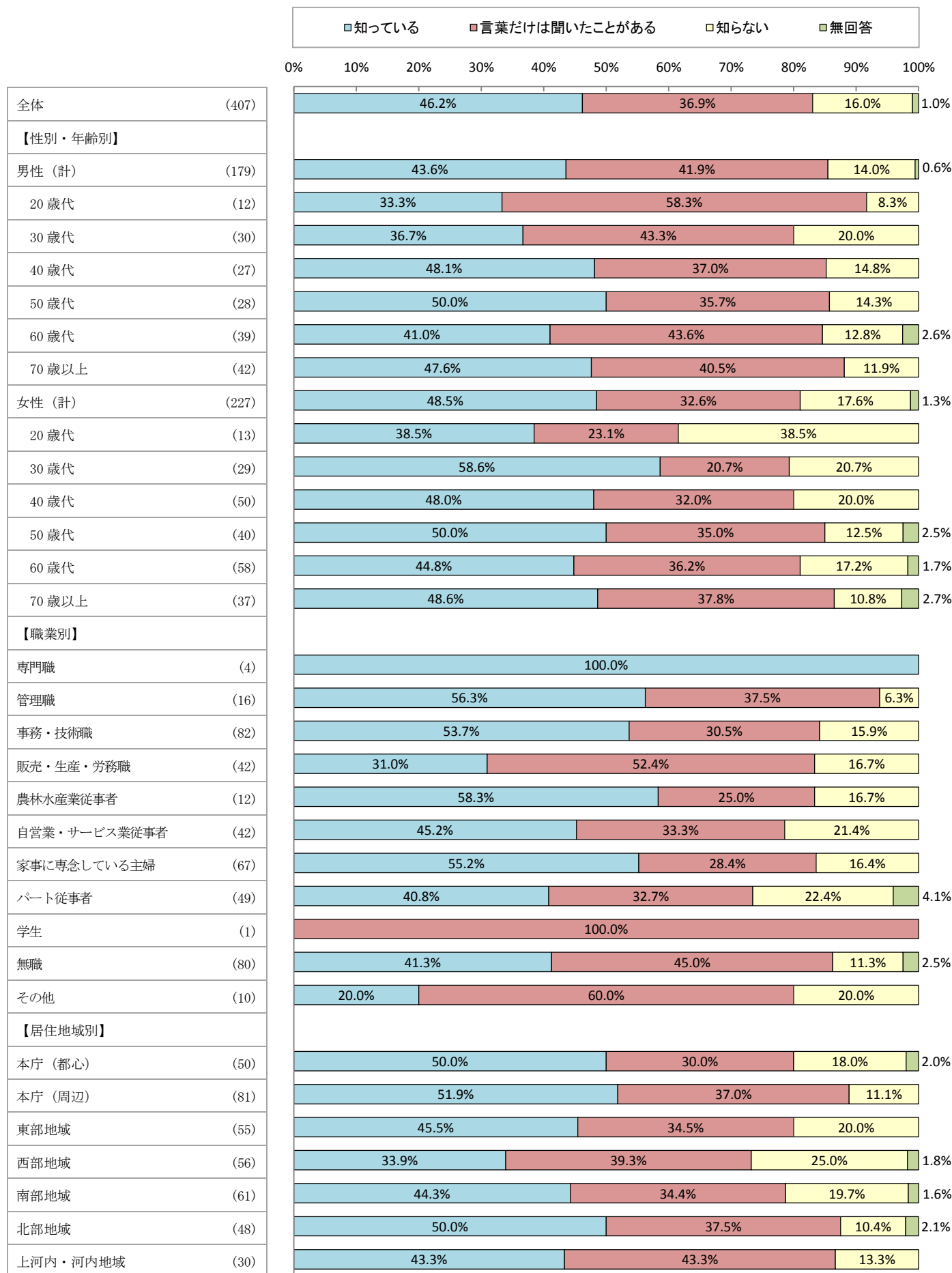
「共生社会」の認知度については、「知っている」が46.2%で最も高く、次いで「言葉だけは聞いたことがある」が36.9%であった。(図IV-7-3)

性別・年齢別でみると、「知っている」は<女性/30歳代>が58.6%で最も高かった。「言葉だけは聞いたことがある」は<男性/20歳代>が58.3%であった。(図IV-7-4)

職業別でみると、<学生>を除いて、「知っている」は<専門職>が100.0%で最も高かった。<管理職><事務・技術職><農林水産業従事者><家事に専念している主婦>が5割を超えていた。(図IV-7-4)

居住地域別でみると、「知っている」は<西部地域>を除く地域が4割強を超えているが、<西部地域>は3割半ばであった。(図IV-7-4)

<図IV-7-4>性別・年齢別/職業別/居住地域別

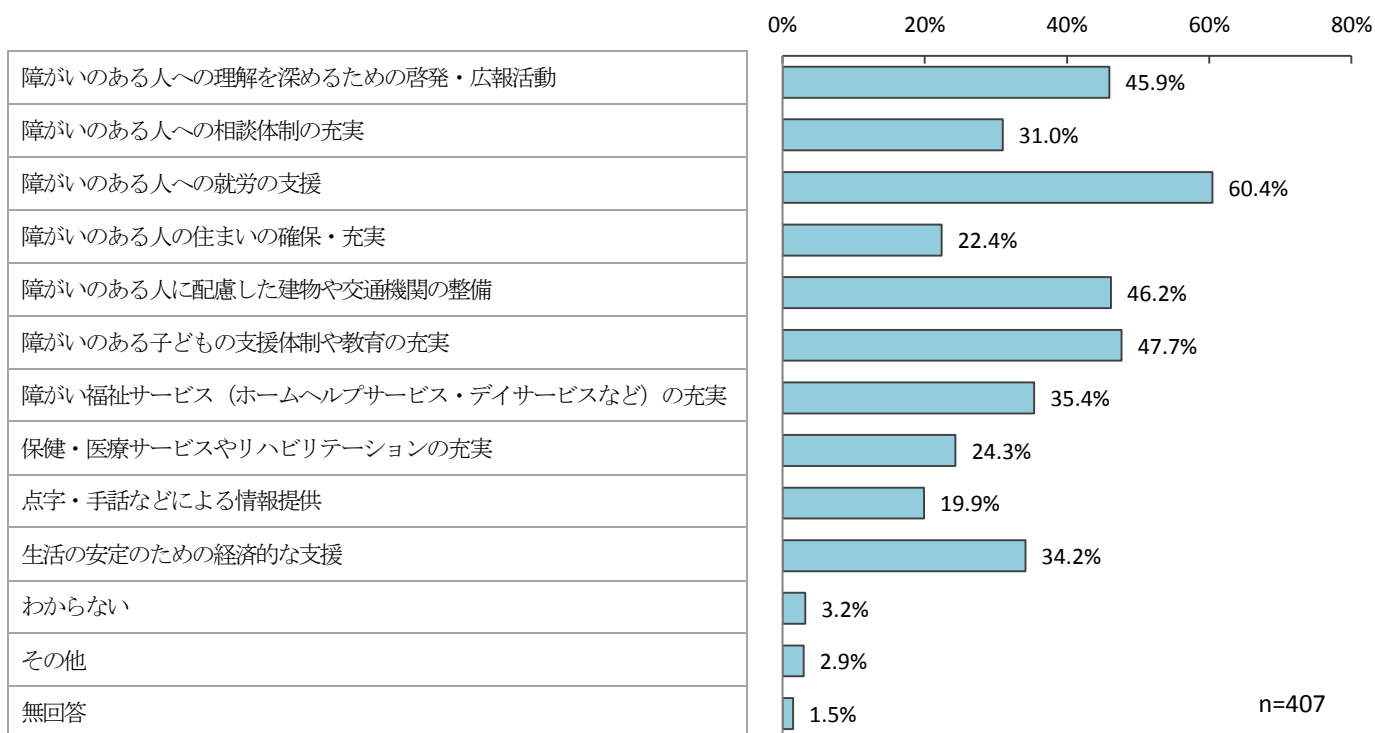


(3) 共生社会を実現するために必要と思われる取り組み

◇ 「障がいのある人への就労の支援」が約6割

問24 あなたは、「共生社会」を実現するためには、どのような取組が必要だと思いますか。		
※「共生社会」とは、障がい者が地域の中で人格と個性を尊重され、障がいの有無にかかわらず互いに支え合い、安心して充実した生活を送ることができる社会のことです。		
		(〇はいくつでも)
		n=407
1	障がいのある人への理解を深めるための啓発・広報活動	45.9%
2	障がいのある人への相談体制の充実	31.0%
3	障がいのある人への就労の支援	60.4%
4	障がいのある人の住まいの確保・充実	22.4%
5	障がいのある人に配慮した建物や交通機関の整備	46.2%
6	障がいのある子どもの支援体制や教育の充実	47.7%
7	障がい福祉サービス（ホームヘルプサービス・デイサービスなど）の充実	35.4%
8	保健・医療サービスやリハビリテーションの充実	24.3%
9	点字・手話などによる情報提供	19.9%
10	生活の安定のための経済的な支援	34.2%
11	わからない	3.2%
12	その他	2.9%
	(無回答)	1.5%

<図IV-7-5>全体



共生社会を実現するために必要と思われる取り組みについては、「障がいのある人への就労の支援」が60.4%で最も高く、次いで「障がいのある子どもの支援体制や教育の充実」が47.7%、「障がいのある人に配慮した建物や交通機関の整備」が46.2%と続いている。(図IV-7-5)

性別・年齢別でみると、「障がいのある人への就労の支援」は<男性/50歳代>が78.6%で最も高かった。「障がいのある子どもの支援体制や教育の充実」は<女性/50歳代>が62.5%で最も高かった。(図IV-7-6)

職業別でみると、「障がいのある人への就労の支援」は<専門職><管理職>がいずれも75.0%で最も高かった。「障がいのある子どもの支援体制や教育の充実」は<事務・技術職>が62.2%で最も高かった。(図IV-7-6)

居住地域別でみると、「障がいのある人への就労の支援」は<北部地域>が72.9%で最も高かった。(図IV-7-6)

<図IV-7-6>性別・年齢別/職業別/居住地域別

